Tax Indonesia / 2018年10月/第11号

違法 VAT インボイス 発行者に対する厳格な罰則 Pi

TaxFlash



違法 VAT インボイス 発行者に対する厳格な罰則

財務大臣規則 No.PER-19/PJ/2017(以下「PER-19」)では、以下のいずれかの状況に該当する場合、付加価値税(VAT)インボイス(Faktur Pajak、以下「FP」)は違法とみなされていました。

- a. FPが実際の取引を反映していない場合、及び/又は
- b. VAT課税対象事業者(Pengusaha Kena Pajak、以下「PKP」)として税務登記していない納税者がFPを発行した場合

PER-19では、違法FPの発行者に対する罰則が規定されており、取引の過程で違法FPを受け取る当事者への影響についても明記されています。違法FP発行者に対するより厳格な罰則について規定する財務大臣規則 No.PER-16/PJ/2018(以下「PER-16」)の発行を通じて、税務総局長は2018年6月25日付けでPER-19を修正しました。旧規則では、違法FP発行に対する罰則として、国税総局システム上の納税者のVAT電子証明書の取消のみが規定されていましたが、今般の新規則では、納税者のPKP登記の取消が規定されています。罰則が適用された場合、納税者は今後の取引において、VAT税務登記の再申請を行う必要があります。

納税者アカウントの一時無効化

納税者が以下のいずれかの状況に該当し、税務当局が罰則の適用を決定した場合、納税者はFPの発行ができなくなります:

- a. インドネシア税務署(ITO)が情報を把握している場合
- b. インドネシア国税総局所轄の税務情報局(Directorate of Tax Intelligence(DTI))が管理する情報、データ、レポート及び苦情の分析がなされている場合
- c. 税務犯罪の暫定的証拠として、予備調査中に税務当局が情報を入手した場合
- d. 税務犯罪調査中に税務当局が情報を入手した場合
- e. 他の納税者を対象とした税務犯罪の暫定的証拠に関する予備調査中に税務当局が情報を入 手した場合、又は
- f. 他の納税者を対象とした税務犯罪調査中に税務当局が情報を入手した場合



納税者が、以下のすべての基準にもとづく税務署による審査を通過できない場合、国税総局長は、納税者のFPの発行の停止を命ずることができます:

- a. 身分証明書の有効性
- b. 納税者の実在性及び納税者プロファイルの適切性
- c. 事業所の実在性及び適切性、並びに
- d. 開示済み事業活動との適合性

停止命令を受けた場合、納税者はFPを発行することはできません。PER-16では、当該の国税総局長令には、納税者のVAT電子証明書を無効化することで、国税総局システム上の納税者のPKPアカウントの利用を一時的に停止させる即時の効力を有することが規定されています。

納税者による陳述

アカウントの一時的利用停止処分の差止めを請求するためには、納税者はPER-16下の所定の書式を用いて、書面による 陳述を地方税務署長に提出しなければなりません。当該の陳述書は、国税総局長令により一時停止処分(Suspend Status)が言い渡された日から30日以内に、すべての添付書類とともに提出しなければなりません。

納税者からの不備のない陳述書の受領から30日以内に、税務当局は以下のいずれかの対応を行うことが規定されています:

- a. 税務情報局が地方税務署長からの提言に基づき、一時停止処分を取り消す国税総局長令を発行することで、納税者の 陳述書を承認する、又は
- b. 地方税務署長が納税者宛に通知書を発行し、納税者の陳述書を却下する。この結果、職権により、納税者のPKP税務登記が取り消される。

納税者が規定の 30 日以内に陳述書を提出しない若しくは提出資料に不備がある場合、国税総局長はその職権に基づき納税者の PKP 税務登記を取り消します。

税務犯罪の暫定的証拠に関する予備調査若しくは税務犯罪調査の対象となっている納税者への対応

納税者が税務犯罪の暫定的証拠に関する予備調査若しくは税務犯罪調査の対象である場合、納税者は上記の陳述の手段を利用することはできません。

税務犯罪の暫定的証拠に関する予備調査若しくは税務犯罪調査を担当する税務当局担当官は、納税者が違法FPを発行したことが証明されなかった場合、一時停止処分を命じた国税総局長令を取り消すことを税務情報局に提言します。これを受けて、税務情報局は、当初の一時停止処分が言い渡された日から60日以内に、当初の一時停止処分を取り消す国税総局長令を発行します。

その反対に、税務当局担当官が上記の提言を行わない場合は、当該担当官の職権に基づき、納税者のPKP税務登記が取り消されます。

裁判所判決に基づく処分

裁判所の判決に基づき、納税者が違法FPを発行したことが証明された場合、納税者のPKP税務登記は一時停止処分を経ずに、職権に基づき取り消されます。

処分対象納税者と取引のある当事者への影響

違法FPの発行を通じて取得された仕入VATについて、処分対象納税者と取引のある当事者に対し、以下の点で影響が生じます:

- a. 違法FPは、月次VAT申告書において控除対象と認められない、及び
- b. 違法FPは、年次所得税申告書において控除若しくは資産計上することは認められない。 違法 FP が上記のいずれかのケースで使用された場合、その使用者は関連する申告書の内容を修正しなければなりません。

経過規定

PER-16では以下の経過規定が設けられています:

- a. 2018年6月25日より前に発行された国税総局長令による一時停止処分に対し、納税者が陳述書を提出していない場合、 当該納税者はPER-16の規定に従い陳述書を作成しなければならない(即ち、(税務情報局宛ではなく)地方税務署長宛 に陳述書を提出しなければならない)
- b. 税務情報局は、2018年6月25日より前に受理された納税者の陳述書について、PER-16の規定に基づき、その処理を行う。

本稿の詳細については、以下の担当者までお問い合わせください:

Abdullah Azis

abdullah.azis@id.pwc.com

Adi Poernomo

adi.poernomo@id.pwc.com

Adi Pratikto

adi.pratikto@id.pwc.com

Alexander Lukito

alexander.lukito@id.pwc.com

Ali Widodo

ali.widodo@id.pwc.com

Amit Sharma

amit.xz.sharma@id.pwc.com

Andrias Hendrik

andrias.hendrik@id.pwc.com

Anton Manik

anton.a.manik@id.pwc.com

Antonius Sanyojaya

antonius.sanyojaya@id.pwc.com

Ay Tjhing Phan

ay.tjhing.phan@id.pwc.com

Brian Arnold

brian.arnold@id.pwc.com

Dany Karim

dany.karim@id.pwc.com

Deny Unardi

deny.unardi@id.pwc.com

Engeline Siagian

engeline.siagian@id.pwc.com

Enna Budiman

enna.budiman@id.pwc.com

Gadis Nurhidayah

gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Gerardus Mahendra

gerardus.mahendra@id.pwc.com

Hanna Nggelan

hanna.nggelan@id.pwc.com

Hasan Chandra

hasan.chandra@id.pwc.com

Hendra Lie

hendra.lie@id.pwc.com

Hisni Jesica

hisni.jesica@id.pwc.com

Hyang Augustiana

hyang.augustiana@id.pwc.com

Laksmi Djuwita

laksmi.djuwita@id.pwc.com

Lukman Budiman

lukman.budiman@id.pwc.com

Mardianto

mardianto.mardianto@id.pwc.com

Margie Margaret

margie.margaret@id.pwc.com

Mohamad Hendriana

mohamad.hendriana@id.pwc.com

Omar Abdulkadir

omar.abdulkadir@id.pwc.com

Otto Sumarvoto

otto.sumaryoto@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon

parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Peter Hohtoulas

peter.hohtoulas@id.pwc.com

Raemon Utama

raemon.utama@id.pwc.com

Runi Tusita

runi.tusita@id.pwc.com

Ryosuke R Seto

ryosuke.r.seto@id.pwc.com

Rvuji Sugawara

ryuji.sugawara@id.pwc.com

Soeryo Adjie

soeryo.adjie@id.pwc.com

Sujadi Lee

sujadi.lee@id.pwc.com

Sutrisno Ali

sutrisno.ali@id.pwc.com

Suyanti Halim

suyanti.halim@id.pwc.com

Tim Watson

tim.robert.watson@id.pwc.com

Tjen She Siung

tjen.she.siung@id.pwc.com

Turino Suvatman

turino.suyatman@id.pwc.com

Yessy Anggraini

yessy.anggraini@id.pwc.com

Yuliana Kurniadjaja

yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com

Yunita Wahadaniah

yunita.wahadaniah@id.pwc.com

www.pwc.com/id



If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to contact.us@id.pwc.com

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional

© 2018 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.